



基本理念

お客さま第一

経営理念

**イオンモールは、
地域とともに「暮らしの未来」をつくる
Life Design Developerです。**

Life Designとは
商業施設の枠組みを越えて、一人ひとりのライフステージを見据えたさまざまな機能拡充を行い、ショッピングだけでなく、人との出会いや文化育成なども含めた“暮らしの未来”をデザインすること。

経営ビジョン

アジア50億人の心を動かす企業へ

イオンモール 統合報告書2022 編集方針

イオンモールグループは、「イオンモールは、地域とともに「暮らしの未来」をつくるLife Design Developerです。」という経営理念のもと、「アジア50億人の心を動かす企業へ」の成長をめざしています。こうした中長期的な企業価値向上への取り組みを一層深く理解していただくために、2018年度より、株主・投資家をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆さまを対象とした「統合報告書」を発行しています。編集にあたっては、国際統合報告書評議会（IRC）の「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考に、中長期的な企業価値向上において重要と思われる情報を中心に紹介しています。小売視点に基づくモール・ビジネスで培った強み、価値創造プロセスと今後に向けた戦略、価値創造の基盤となる事業活動やESGの取り組みなどを中心に紹介しています。ESGの取り組みについては、マテリアリティの観点に基づき、企業価値に特に大きな影響を及ぼす項目に沿って説明しています。当社のESG活動を分かりやすく紹介したESGレポートやサステナビリティウェブサイト、IRサイトにて、より詳細にESG情報を記載しておりますので、そちらもあわせてご覧ください。

ブランドステートメント



ライフデザインディベロッパーの経営理念のもと、企業市民として、持続的な社会の実現に向けて、地域・社会に貢献・活性化する取り組みを「ハートフル・サステナブル」としました。当社だけでなく、お客さま、地域社会、パートナー企業さま、株主・投資家さまとともに、より良い社会をめざします。



価値協創ガイダンス Guidance for Collaborative Value Creation

対象期間：
2021年3月1日から2022年2月28日
対象期間外の情報についてはそのつど表記しています。

対象組織：
イオンモール株式会社およびイオンモール株式会社に属するグループ企業とそれらが持つ施設を原則として、環境指標については、イオンリテール株式会社から運営委託を受けている49モール、mozo wondercity、神戸ハーバーランドumie、カテプリ、イオンSENRI専門館、株式会社OPAの商業施設を除きます。

CONTENTS

3	イオンモールの価値創造 価値創造の歩み 3 イオンモールの強み 5 価値創造モデル 7 主要な経営指標 11	地域とのつながり 53 文化の保存・継承 53 少子化・高齢化社会 54
13	中長期的価値創造戦略 To Our Stakeholders 13 【結果】イオンモールの未来を考えるプロジェクト [Studio LIFE DESIGN] 21 中期3カ年計画の全体像と進捗 23 1. 海外事業における利益成長の実現と新規出店の加速 25 2. CXの創造によるリアルモールの魅力の最大化 27 3. 次世代モールの構築と都市型SC事業の推進 29 4. DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進 31 【結果】イオンモール共創プログラム 33 5. 中長期戦略の推進とESG視点に基づく改革の加速 35 【結果】未来を見据えた経営戦略、人材戦略の連動 37 社外取締役・管理本部長・人事部長の対話 39 ステークホルダーエンゲージメント 45 財務戦略 47	環境 気候変動・地球温暖化 55 【結果】脱炭素ビジョンの実現に向けて 61 生物多様性・資源の保護 63 ダイバーシティ・働き方改革 67 多様性・働き方 67 健康と福祉 71 責任あるビジネスの推進 73 人権・隠収賄 73
77	コーポレート・ガバナンス 基本的考え方 77 コーポレート・ガバナンス体制 77 取締役会 79 役員報酬 82 政策保有株式 84 少数株主の保護 84 リスクマネジメント 85 コンプライアンス 87 内部統制システム 88 取締役および監査役 89	77 コーポレート・ガバナンス 基本的考え方 77 コーポレート・ガバナンス体制 77 取締役会 79 役員報酬 82 政策保有株式 84 少数株主の保護 84 リスクマネジメント 85 コンプライアンス 87 内部統制システム 88 取締役および監査役 89
49	マテリアリティへの取り組み イオンモールの重要課題 49 社会・インフラ開発 51 持続可能なかつレジリエントなインフラ開発 51 生産消費形態 52	93 財務情報／会社概要 11年間の主要財務・非財務データ 93 財務レビュー 95 外部機関による評価・認証 98 会社情報 99 株式情報 100